

ユーラシア21研究所  
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2007年7月報告書

(期間：2007年7月1日～7月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 二国間関係	
No.05-17	
掲 載 日	2007年7月13日
フ ァ イ ル 名	05_20070713_木村先生.doc
執 筆 者	木村 汎
翻 訳 者	月出 皎司
タイトル(ロシア語)	Игнорирование целого ряда двусторонних договоров по территориальному вопросу с Японией – позиция, недостойная юриста Путина
タイトル(日本語)	「日ソ共同宣言」だけが日ロ交渉のベースなのではない
写 真	木村先生.jpg(本人からいただいたもの)
内 容	概要:「日ソ共同宣言だけが日ロ交渉のベースなのではない」(安保研報告 07/06/29 所載) 日本語の全文あり。(添付-①)
著作権者利用承諾書	ユーラシア21研究所理事による原稿(承諾あり)
URL(8/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/index.shtml</a>

< 2 >

07: ビジネスの動き	
No.07-30	
掲 載 日	2007 年 7 月 18 日
フ ァ イ ル 名	07_20070718_ファンド.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Суд заслонил японский бизнес от американских глобалистов Инвестиционный фонд Steel Partners потерпел серьезное поражение в хищническом бизнесе в Японии
タイトル(日本語)	裁判所がアメリカのグローバリストから日本企業を防衛 投資ファンド、スチール・パートナーズは略奪的なビジネスで痛手を蒙った
写 真	—
内 容	<p>概要: Steel Partners 対ブルドッグソース事件高裁決定の意味。新聞記事のまとめ</p> <p>和文大意:</p> <p>東京高裁は米国のスチール・パートナーズの抗告を退け、ブルドッグソースの対抗策を適法と認めた。先に東京地裁も同様の決定をしており、スチールが抗告していたもの。</p> <p>スチール・パートナーズ(代表ワレン・リヒテンシュテイン)はニューヨーク市に登録された投資会社で、最近、内部留保をたっぷり持つとにらんだ日本企業にしきりに投資していた。日本では伝統的に、内部留保の積み上げはただしい経営姿勢と評価されてきた。留保は技術革新に使われたり、不況の折りに、すぐれた技術社員、営業社員を解雇する必要をまぬがれることができるなど、長期的な安定成長をもたらす。日本の株主はおおむねこのような経営姿勢を支持するが、これに反して、最近の米国流経営思想は、留保は株主に支払うべきものと主張する。</p> <p>スチールはブルドッグソース株式の約 10%を保有していたが、8 月 10 日を期限に一株あたり 1700 円で公開買い付けを宣言していた。ブルドッグは緊急に株主総会を開いて対抗策を圧倒的多数の賛成で議決した。それによると、1株について3株に交換できる新株予約権を発行。ただしスチールは予約権を株式と交換できず、ブルドッグが買い取るとされる。これによってスチールの株式保留比率は事実上4分の1に薄まる。もしそれでもスチールが 1700 円で公開買い付けを続けるなら、理論上4分の1に株式の</p>

	<p>価値が下がる状況下では、莫大な損害をこうむる。つまりスティールの作戦は事実上崩壊した。</p> <p>東京高裁は決定の中で、一部株主に対する不平等な扱いは、その株主が濫用的買収者である場合には適法とし、スティールがまさに濫用的買収者にあたるとした。裁判所の決定は企業買収に怯えていた日本企業にとってはこの上ない支援となった。今回の決定は、司法が攻撃的なグローバリストに与えた3度目の打撃であった。最初は新興IT企業オーナー堀江に対する虚偽事実を財務報告に記載した罪での刑事事件（有罪判決）、第2は村上ファンドに対するインサイダー取引容疑での告発だ。近年、とりわけ小泉内閣当時、日本ではグローバリズムがブーム化して、企業活動への規制を最大限撤廃することがさげばれた。企業界は可能性が広がる一方で煩雑な規制から解放されるとみてこの動きを歓迎した。が、そのうちに、攻撃的な国際資本による買収の危険にさらされていることに気づく羽目になった。これに対してグローバリズム思想の暗示にかかっていた政治家たちは動かず、メディアも民族型経営者を支援せず、産業界は、全体の流れが逆行することを怖れてか歯切れが悪かった。その中で、司法は、闇雲なグローバリズムが必ずしも常に社会、そして個々の企業の利益に一致するわけではないことを示したのである。</p> <p>このような動きは、大きく見ればここ数年のロシアと方向性が同じだと言えなくもないが、微妙なニュアンスの差がある。ロシアでは行政が、ミトポリ禍のような、さまざまな奇怪な手口をつかう。一方日本では司法の自立性に心地よく驚かされるのである。</p> <p>（日経、読売ウィークリー、朝日その他の記事を参照した）。</p> <p>参照記事等  日経 2007/07/10 朝刊1面、3面、13面。朝日 2007/07/10 朝刊。他同日の各紙。  YOMIURI ONLINE 読売ウィークリー『スティール・パートナーズの正体』  2007/04/01</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL（8/15 時点）	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml</a>

< 3 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-57	
掲 載 日	2007年7月5日
フ ァ イ ル 名	08_20070705_久間.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Министра обороны отправили в отставку – Ему заткнули рот для победы в парламентских выборах
タイトル(日本語)	防衛大臣更迭—選挙勝利のために
写 真	—
内 容	<p>概要: 久間大臣辞任の報道紹介</p> <p>和文大意:</p> <p>久間防衛大臣が辞任した。安倍首相はただちに辞表を受理。大臣は先日大学で行った講演で長崎への原爆投下についての見解を述べたことに関連して辞任を余儀なくされた。</p> <p>報道によると、久間大臣は、終戦直前の出来事を語るなかで、日本指導部の降伏受諾が遅れることでソ連軍に北海道の一部などを占領される危険が生じたこと、米国としては日本をすみやかに降伏させてソ連による占領を防ぐためには他の手段がなかった、などと述べた。自身の出身地でもある長崎への原爆投下について、大勢の市民が悲惨な目にあったが、それによって戦争の早期終結となったのだから、不可避のことだったと認めるしかないと述べた。独特の言語でしられる同大臣は、「あれで戦争が終わったのだという頭の整理で、しょうがない、と思う」と表現した。日経によると、講演直後、会場の外に出てから、発言の意味を補足説明する形で、ソ連による日本占領を防ぐには米国の選択はしょうがなかったと思う。しかし原爆投下を是認したととられたのは残念だと語った。セマンティックな混乱があるものの、ともかく趣旨は理解可能だ。</p> <p>久間発言はたちまち大スキャンダルを引き起こした。感情的な日本の世論は、政治家らが核について肯定的に語ることを、抑止力としてですら好まない。まして原爆投下の正当化はもってのほかだ。これに対して安倍首相の最初の反応は落ち着いたもので、自分の情報では、大臣は米国政府の見解について語っただけだと述べた。ただ、なぜ米国見解を自己の見解のように語る必要があったのかには触れなかった。</p> <p>首相の努力にもかかわらず、スキャンダルは拡大を続けた。野党は久間</p>

大臣の解任を要求した。7月29日に参議院選挙を控えているこの時期に、この出来事は野党に与党攻撃のためのかっこうのチャンスを与えた。さらに、サンケイは、久間がなぜこのような発言をしたのかという事情について疑問を発し、これまで米国政府をいらだたせる発言をしてきた埋め合わせとしてご機嫌をとったのではないかとの疑念を述べた。

野党の久間攻撃に与党議員らも加わった。中川自民党政調会長は、誤解を生んだことに対して謝罪すべきだと述べ、多くの議員がこれに同調した。選挙を控えている参議院議員たちの怒りはとくに激しかった。世論調査によると最近安倍内閣と自民党への支持率が急激に下がっている。その状況下で久間大臣問題発言は自民党への投票をさらに減らし、与党の過半数割れをもたらしかねないとの見方もでた。

自党議員らの批判をうけて、久間は釈明を行い、舌足らずな発言で誤解を招いたことを詫びた。日経によると、久間大臣は、核使用は認められないという自分の立場は揺るがない、原爆はもちろん(ママ)、核兵器を使用するはならないという考えだ、と述べた。ただし、言ってしまったことは撤回できないとも言った。

この中途半端な釈明が火に油を注いだ。読売は久間は大臣の資格があるか疑問だと書き、日経は大臣に辞職するよう助言した。安倍首相はひき続きかばう姿勢であるかに見えた。読売によれば、首相は発言の言葉足らずを批判したものの、留任して核廃絶に努力して欲しいと言った。また議員らの怒りの発言については、選挙前のことゆえ、怒りは理解できる、とし、久間がこの点を考慮するようもとめた。首相の最後の一語を辞任要請ととったのか、それとも地元長崎が県議会決議などの形で批判を高めたことが利いたのか、結局久間は追いつめられて辞表を出した。安倍首相はただちに受理した。多分ほっとしたのではなかろうか。

野党は解任ではなく辞任だったことに不満を述べた。サンケイは、安倍首相みずから解任すべきだった、と書いた。そのへんはともかく、国民にとっての重大問題にかんする閣僚の不適切な発言がその人物の退陣を招いたそのプロセスそのものは、日本で民主主義が機能していることの証だ。選挙前だけであるにせよ。議員や大臣が国民の声に敏感で、ときには傷つきやすいことはいいことなのだ。ロシアにはまさにこのようなプロセスは存在しない。世論はおおむね大統領府報道局によって形成されるからだ。

久間は大臣をおりたが、引き続き自民党の有力な国会議員だ。この人物のユニークで独立の気風は変わらないだろう。NHK放送によると、辞表提出後の記者会見で、彼は、選挙の妨害にならないように辞める、と説明した。原爆犠牲者への思いからではなく、選挙の都合が辞任の動機だという

	<p>意味だ。</p> <p>ところで安倍首相は今回の出来事によっても自分の信念は枉げていない。サンケイやTVの報道によると、野党民主党の小沢党首が、首相は米国政府に原爆投下の謝罪を要求すべきだと迫ったのに対して、「米国の核抑止力は日本にとって必要だ」とこれを断固拒否した。まず選挙で勝利し、その上で、日米同盟の強化や憲法改正を含む戦後レジームの克服という課題と取り組む考えなのであろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (8/15 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070705.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070705.shtml</a>

< 4 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-58	
掲 載 日	2007年7月14日
フ ァ イ ル 名	08_20070714_東芝カザフ.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Казахстан становится партнером Японии по атому «Дуга свободы и процветания» постепенно обрисовывается вокруг России
タイトル(日本語)	カザフが原子力分野で日本のパートナーに 「自由と繁栄の弧」、ロシア周辺に徐々に形成中
写 真	—
内 容	<p>概要: 東芝とカザフの原子力協力合意についての新聞報道紹介。自由と繁栄の弧戦略の一貫</p> <p>和文大意:</p> <p>日本の全国紙各紙は、東芝とカズアトムプロムとの間に近く大きな契約が結ばれるといっせいに伝えた。それによると、東芝はウェスティングハウス株約10%をカザフ側に譲渡する。東芝は昨年ウェスティングハウス株77%を取得している。同社は戦略的重要企業なのでこの取引には米国政府の同意が必要であったし、今回の取引にも米国政府の内意が与えられている。</p> <p>去る4月、甘利経産大臣ひきいる官民大ミッションがアスタナを訪問して、ウラン鉱山開発や対日ウラン輸出、原発分野で多様な合意を達成した。今回の東芝の取引はその具体化。WH株10%の売却はより広汎な協力の一部となる。両者とWHは世界の原発市場で協力してビジネスを行う。東芝とWHの最新原発技術に加えてカザフ産ウランの供給保障をすることで、受注期待値は上がる。カザフ側は最新型炉に適した燃料棒製造の技術を入手することになる。</p> <p>東芝とカザフの取引を日本政府は支援している。その目的は3つあり、一つはカザフ産ウランの対日供給の確保、2つ目は世界原発市場での優位獲得、3つ目に、麻生外相の「自由と繁栄の弧」戦略の推進だ。日経は、今回の取引がロシア牽制の狙いをもつとはっきり書いている。カザフのウラン埋蔵量がロシアの4倍に達することを考えるなら、日本のこの動きをロシアは鼻先であしらうわけには行かない。独</p>



	<p>立新聞が、「ロシアはカザフのウランから閉め出される」という記事を掲載したが、その内容はおおむね事実だろう。もっともウラン濃縮の分野でロシアに優位があることは事実であり、関係国はみなそれを承知している。</p> <p>というわけで、大上段に振りかぶった「自由と繁栄の弧」戦略も少しずつ形をなしてきている。と言っても原子力分野で日ロが対立しなければならないわけではない。ロシアは東芝、三菱、日立などとの協力に関心をもっており、政府高官がたびたびそのことを表明している。また日本側もロシア国内での原発ビジネスやウラン・核燃料サイクルの分野でロシアとの協力に関心をもっている。ただ、キリエンコ氏は今後、対日交渉にあたってもっと日本側の立場や利益を考慮する必要がでてくるだろう。</p> <p>ついでに：7月10日、皇太子徳仁親王がモンゴルを公式訪問した。サンケイ新聞は、これについて、「皇太子さまモンゴルご到着・新興民主国との外交〈後押し〉」という見出しの記事を掲げた。内容は、自由と繁栄の弧の日本外交を後押しする効果がある、というもので、説明の地図にはロシアを西と南から、中国を南と東から推し包むような「弧」が太い線で描かれている。天皇ご夫妻が先にバルト三国を訪問したことにも触れている。</p> <p>参照記事は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日経7月7日朝刊1面、同11面</li> <li>・朝日7月7日朝刊13面、その他主要各紙にほぼ同一内容の記事。</li> <li>・サンケイ7月11日3面（皇太子モンゴル訪問）</li> </ul>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(8/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070714.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070714.shtml</a>

< 5 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-59	
掲 載 日	2007年7月30日
フ ァ イ ル 名	08_20070730_刈羽原発.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	«Атомное трясение» - что показало землетрясение в префектуре Ниигата о японской технологии безопасности АЭС?
タイトル(日本語)	日本の原子力発電の安全技術について、新潟県中越沖地震が示したものは
写 真	—
内 容	<p>概要: 柏崎原発損傷。日本の安全技術自体には問題なし。地震想定が低すぎただけ。</p> <p>和文大意:</p> <p>7月16日に柏崎市から12キロあたりの日本海海底で起きた地震は、マグニチュード 6.8、同市内の震度は日本の10段階方式で第9段階に達した。地震によって付近にある刈羽原発の原子炉が自動停止した。これは正常なことだったが、東京電力はしばらくして原発の補助設備等で損傷が生じ、原子炉建家を含む諸処で想定外の事態が起きたことを発表した。</p> <p>地震による原発の損傷は(原子炉や発電ブロックで起きたものではなかったが)周辺住民や政府の強い関心と不安を引き起こした。地震国日本は原発建設にあたって(現在17原発55基)は、予定地の地震学的状況について広汎な調査が行われ、原発の設計には高い耐震性が盛り込まれるので、国内には強力な反原発の運動はなく、国民はその安全性をおおむね信じている。しかし、今回の事態はその信頼を損なう怖れがある。</p> <p>外国の報道をみると、国外での反響は国内以上に激しいものがあったようだ。事態は IAEA 専門家の招聘にまで至った。こうした状況は、世界の原発市場で活躍している日本のエンジニアリング会社の評判にとって好ましいものではない。だが、今回の事態で、本当に日本の原発安全技術に疑問をもつ必要があるのだろうか？</p> <p>刈羽原発では安全システムは完璧に作動した。揺れの強さ 120 ガルを超えた地震の場合には原子炉と発電ブロックは自動停止することになっており、今回も稼働中の4基は問題なく停止した。他の3基は定期点検で停止していた。使用済み燃料プールの水が溢れ、消防用配管が破損して水が原</p>

子炉建家の地下室に溜まった、変圧器が倒れ、漏電で炎上したなどの事態は発生したが、原子炉建家の一つで、想定最大振動を大きく超える 680 ガルの揺れがあったほどの強い地震だったにもかかわらず、炉と発電ブロックにおいては、深刻な被害はなかった。破損した補助設備等は、耐震度基準が緩い区画にあったものである。原発は4つの、それぞれ耐震基準が異なるゾーンに分けられているのである。そのようなアプローチは途方もない建設費の上昇を防ぐために正当化されるものである。

読売の社説が言うように、原子炉の安全システムは、停止、密封、冷却という緊急時の安全動作を正常に実行した。漏れた放射性物質の濃度は安全基準の 1000 万分の 1 以下だった。破損が起こったのは耐震基準が低い区画内だけだった。

問題は別の点にあった。朝日が東京電力の発表データを転載して示したように、7基の原子炉のそれぞれ3次元(南北方向、東西方向、上下方向)、合計 21 のパラメータのうち、1つ(第5号炉の垂直方向)を除く全てで設計上の許容限界を越す振動が記録された。設計限界と実際に揺れとの間の開きをもっとも大きかったのは1号炉の東西方向で、設計基準の 273 ガルに対して実際には680ガルの揺れが記録された。つまり炉は設計受勲の 2.5 倍の揺れに耐えたのである。とはいえ、もっと酷いことになっていた可能性はあるし、地震学者らは今後もっと激しい地震が起こりうるとしている。ところで原発設計時の耐震基準は政府の安全基準に基づいて計算され、政府のチェックも通っている。にもかかわらず耐震基準は低すぎたのである。耐震要求は建設予定地における地震発生危険度を基礎に決められる、ということは、ベースになった危険度評価が不十分だったわけだ。危険度は地質調査によって評価されるのだから、地質調査が不十分だったのだろう。

東電では、当時地下断層の存在を知っていたが、活断層ではなく死んだ断層と判断したと認めた。だが実は生きていた断層だったわけだ。高市科学技術担当大臣は追加地質調査を至急行うと言明した。甘利経産相は、原発設計段階での地質調査が不十分だったことを認めた。このような事態は、一つには、その後日本列島の地震についてより多くのことが分かってきたことを反映していると言えようが、それと同時に、当時ある種の政治的な妥協が行われていた可能性をも示唆する。と言うのも、徹底的な地質調査をすると原発建設適地が見つからないか、もしくは建設コストが異常に高くなる結果をもたらしかねないからである。とうわけで、もしどうしても責任者を見つけ非難したいとすれば、その相手は決してプロセス技術者や機械技術者ではない。しかし、より重要なことは、将来を見つめ、次の地震に備

	<p>えることである。ちなみに日本政府は問題の所在にどうに気づいており、既存原発、新規建設を問わず、耐震基準を見直す必要性を理解している。たとえば、駿河湾巨大地震の予想される震源地の間近にある浜岡原発では、原子炉建家の耐震度を 1000 ガルに高めるための補強工事を実施中である。</p> <p>参照資料：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東電サイト『柏崎刈羽原発における地震観測記録について(速報)』</li> <li>・日本原子力文化振興財団提供資料掲載のウェブページ『日本の原子力発電所の立地点』(2007.06.08)</li> <li>・読売新聞ウェブ関連記事(多数)：『活断層を緊急調査…高市科学技術相』07/24</li> <li style="padding-left: 2em;">同：『原発の耐震審査「不十分だった」と甘利経産相』07/24</li> <li>・同上解説記事『柏崎刈羽原発 想定値大きく超す揺れ』</li> <li>・同上社説 07/26</li> <li>・asahi.com07/20『東電、活断層を見逃す?』</li> <li>・朝日新聞 07/26 夕刊1面。</li> </ul>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(8/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070730.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070730.shtml</a>